

H A C H I J U N I R E P O R T

八十二レポート

[営業の中間ご報告]

2012.9

目次

会社概要	1	単体中間決算の状況	9
役員	1	中間貸借対照表 中間損益計算書	9
ごあいさつ	2	中間株主資本等変動計算書	10
経営方針	3	連結中間決算の概要	11
単体中間決算の概要	5	損益の状況	11
業務粗利益の状況	5	連結リスク管理債権の状況	11
コア業務純益・実質業務純益の状況	5	銀行・子会社等の事業内容と組織構成	11
経常利益・中間純利益の状況	5	連結中間決算の状況	12
預金の状況	6	中間連結貸借対照表 中間連結損益計算書	12
貸出金の状況	6	中間連結株主資本等変動計算書	13
有価証券評価損益の状況	6	営業面の取組み	14
経営の健全性	7	CSR(企業の社会的責任)への取組み	19
自己資本比率(国際統一基準)の状況	7	営業拠点のご案内	22
格付	7	株式のご案内	23
金融再生法開示債権と保全状況	8		
リスク管理債権と保全状況	8		

(注1) 本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しております。

(注2) 本誌には、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第7条に基づく資産査定の結果を開示しております。

会社概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8
電話番号	026(227)1182
創立	昭和6年8月1日
拠点	国内 155店舗 本店142(内長野県内124) 出張所 13(内長野県内 11) 店舗外現金自動設備202カ所
	海外 支店1(香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3,293人
資本金	522億円
発行済株式数	521,103千株
総資産	6兆6,899億円
純資産	4,569億円
預金残高	5兆6,898億円
貸出金残高	4兆2,590億円
自己資本比率	連結17.62%(速報値)
(国際統一基準)	単体16.96%(速報値)

(平成24年9月30日現在)

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	山浦 愛幸
取締役副頭取 (代表取締役)	中村 博
専務取締役 (代表取締役)	曲渕 文昭
常務取締役	中島 和幸
常務取締役	水沢 博敏
常務取締役	小松 哲夫
常務取締役 松本営業部長	竹鼻 賢一
常務取締役	湯本 昭一

監査役

常勤監査役	滝澤 亮
常勤監査役	齊藤 明雄
監査役	堀井 朝運
監査役	宮澤 建治
監査役	門多 丈

(平成24年9月30日現在)



ごあいさつ

皆様には、平素より私ども八十二銀行をご利用、お引立てをいただき、誠にありがとうございます。

当行は昭和6年の創立以来、地域の中核金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年に亘るご支援の賜と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、平成24年9月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため、ここに「八十二レポート2012.9」を作成いたしました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

当行の主要な営業基盤である長野県経済は、東日本大震災、長野県北部地震及びタイの大洪水の影響による下押し圧力から徐々に回復を遂げてきましたが、欧州債務問題による世界経済の減速や円高などの影響を受け、製造業を中心に足踏み状態が続いています。

依然として先行き不透明な環境下、経営理念である地域の発展と、その皆様のご期待にいかにお応えしていくかが大きな課題であると考えており、今年度から新たにスタートした第29次長期経営計画では、「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化～3つの挑戦～」と題して、多方面に亘り積極的な経営をしていくことといたしました。

事業を営むお客さまに対しては、資金面のみならず、あらゆる分野について銀行の持つネットワークを総動員して、一歩踏み込んだソリューションを共に考えてまいります。個人のお客さまには、広範に亘る機能を最大限に駆使し、ライフステージに最適な商品・サービスをご提供してまいります。我々役員におきましては、人材の重要性がますます高まっているなか、自分で考え、自分で判断し、自分で解決していける自立型人材の育成を目指し、人事処遇の見直しのほか、教育に力を注いでまいります。そして、正確・迅速・効率的な事務処理体制を構築し、便利で高度なサービスを提供してまいります。

なお、法令等遵守態勢と顧客保護等管理態勢など各リスク管理の強化につきましては、グループ企業も含め今後も努力を惜しむことなく継続してまいります。

お客さまや株主の皆様、地域の皆様の日頃のご厚情に心より感謝申し上げますとともに、これからも皆様のご期待にお応えすべく努力してまいりますので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

取締役頭取 山浦愛幸



経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

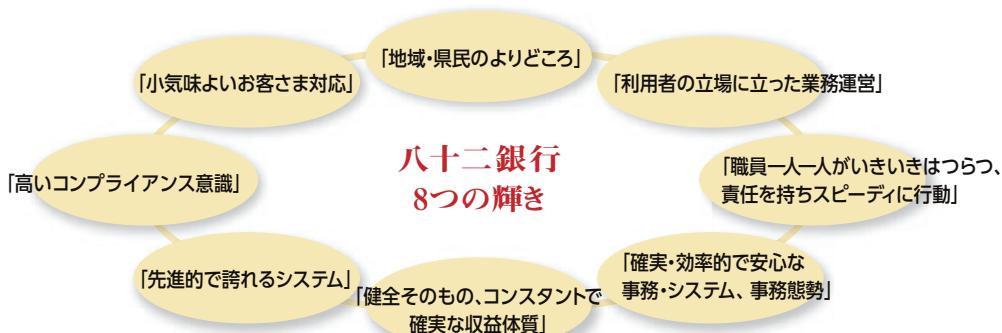
八十二銀行のありたい姿（長期ビジョン）

■『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取組み、永続的に発展する銀行を目指します。

■ 8つの輝き

八十二銀行の“輝く姿”をお客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。



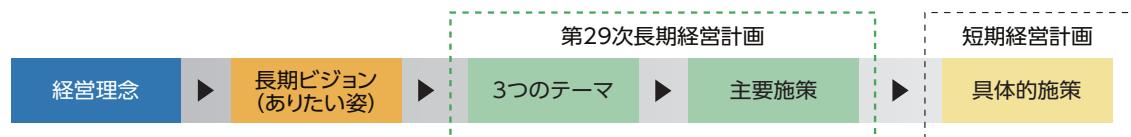
長期経営計画

当行は、平成24年4月より平成27年3月までの3年間を計画期間とする第29次長期経営計画「お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化～3つの挑戦～」を策定し、取組んでおります。

●長期経営計画の位置づけ

第29次長期経営計画は、経営理念に基づく「八十二銀行のありたい姿」（長期ビジョン）を実現するために八十二グループに求められる方向性を明確にしたものです。

なお、短期経営計画は、長期経営計画の主要施策を実現するために取組む具体的施策となっております。



●第29次長期経営計画の構成

第29次長期経営計画は、「環境変化を趨勢的に捉え、構造的な問題・課題に対応するための行動計画」を示すものとして、当該計画期間中に取組むべきテーマと、テーマに対応するための主要施策により構成しております。

■第29次長期経営計画のテーマと主要施策

テーマⅠ ～お客さまの発展～ 「お客さまの課題を解決する」

長野県は生産年齢人口の減少や製造拠点の海外移転の進展など経済・雇用環境は厳しさが増しております。

この厳しい環境下、私たちは地元における幅広いお客さまとのつながりを活かし、事業を営むお客さまにはさらに踏み込んだご支援を行い、個人のお客さまにはより充実した総合金融サービスを提供してまいります。多様化するお客さまの課題解決に積極的に取り組み、お客さま、そして地域とともに成長します。

テーマⅡ ～私たちの変革～ 「自ら考え行動する人材になる」

激しい環境変化によりお客さまのニーズは多様化・高度化し、また当行自身も取扱い業務が拡大、専門化・複雑化しており、先進的・革新的に課題を発見・解決していくことが重要になっております。

職員一人ひとりが高いスキルを身につけ、「自ら考え行動する人材になる」ことにより、お客さまと当行を取巻く環境変化に対応してまいります。

テーマⅢ ～インフラの進化～ 「IT化によりインフラを強化する」

ITを取巻く環境が大きく変わり多様なサービスが生まれている昨今、各種チャネルやシステム・事務も含めた「インフラ」の充実・強化が、経営効率やお客さまサービスに大きな影響を及ぼすようになっております。

当行はITを最大限活用しお客さまの利便性向上、業務の効率化、営業力強化をはかってまいります。

IT機器・システムを駆使したITインフラの改革、融資事務をはじめとした処理業務の一層の集中化を進め、営業店の付加価値を高め、お客さまの満足度や利便性をより高めてまいります。

主要施策

◆お客さまの経営課題に応じた最適ソリューション提供

経費削減等の財務面の助言にとどまらず、事業を営むお客さまが必要とする販路の開拓や新分野への進出等、成長に資するご支援を積極的に行ってまいります。また、これから海外展開を意図するお客さまや、医療・福祉・環境といった成長分野の強化や進出を志すお客さまに対しては、行政・研究機関とのネットワークも活用し、さまざまな実効性あるソリューションを提供してまいります。

◆「生涯取引銀行」の確立

増加する資産運用相談等のニーズに十分お応えできるよう、営業担当者のコンサルティング能力に一段の磨きをかけてまいります。また、新社会人や勤労者層などの方々に対して、新たにお役に立つ商品をご提供するとともに、ATMやインターネットバンキングの機能拡充を進め、IT環境の変化への対応を進めてまいります。

◆グローバル化への対応

アジアに点在する1支店と4つの駐在員事務所の機能を最大限活用するとともに、現地銀行との提携拡充や各種外部専門家の活用強化、さらには現地人脈の拡大などネットワークの構築を進めてまいります。また、県など行政とタイアップした販路開拓やインバウンド観光客の誘致などの取組みも進めてまいります。一方、国内において海外需要を取込もうとするお客さまに対しても、さまざまな課題を共有し、有効なソリューションを提供するなど、海外との橋渡しを積極的に行ってまいります。

主要施策

◆自立型行動への転換

少数精鋭化と業務効率化を軸とした本部改革や、行内業務全般についてムダを排除してスピード感ある意思決定や業務遂行の実現を目指します。また、人事制度の総合的な見直しなどを通して「自立型行動」を促してまいります。

◆高いスキルを身につけ、切磋琢磨する集団への脱皮

職員一人ひとりは、自信と責任を持ち、自身のスキルレベルを正確に把握してレベルアップする努力をしてまいります。また、切磋琢磨してさらなる高みを目指す専門性と多様性あふれる活気ある集団づくりを実践してまいります。

主要施策

◆広範に亘るIT活用

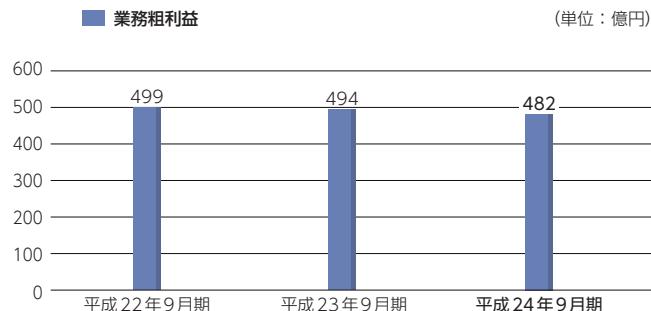
個人のお客さまに対しては、インターネットですべての取引を可能にすることを視野に入れ「インターネットバンキング」の機能拡充を進めてまいります。事業を営むお客さまに対しては、「でんさいネット」と「ネットEB」との接続をはじめとした新たなニーズにお応えしてまいります。さらに、システムの高度化等により店頭におけるペーパーレス化、営業店・本部間の手続きのシームレス化を進めてまいります。

◆業務の集中

これまで進めてきた定型・大量業務の集中化を融資業務に拡大するとともに、非定型・少量業務についても集中化を促進してまいります。また、日々発生する帳票類の削減、電子化によるペーパーレス化、本部での一括集中保管等を進め、堅固なお客さま情報管理態勢を構築してまいります。

単体中間決算の概要

◆業務粗利益の状況



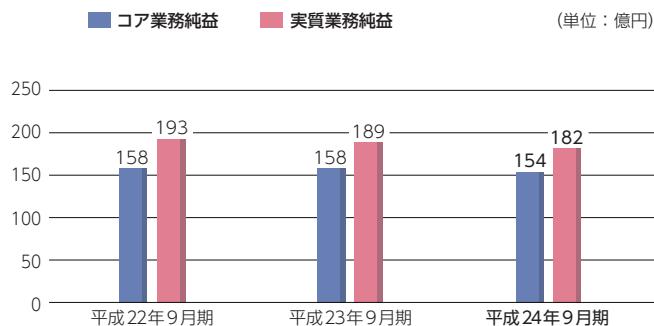
業務粗利益は、貸出金利回低下を主因として資金利益が減少したことなどから前年同期比11億円減少して482億円となりました。

用語解説

●業務粗利益

利息収支を示す「資金利益」、各種手数料等の収支を示す「役務取引等利益」、商品有価証券などトレーディング損益を示す「特定取引利益」、債券・外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計したものです。

◆コア業務純益・実質業務純益の状況



コア業務純益は、経費が減少したものの資金利益が減少したことなどから前年同期比4億円減少して154億円となりました。

実質業務純益は、国債等債券損益が減少したことから前年同期比7億円減少して182億円となりました。

用語解説

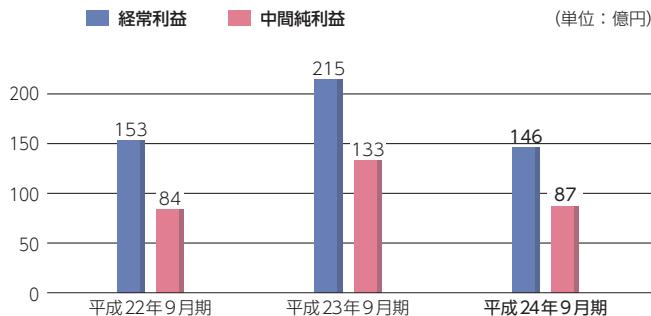
●コア業務純益

国債等債券損益を控除した業務粗利益から経費を差し引いたものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

●実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いたものです。

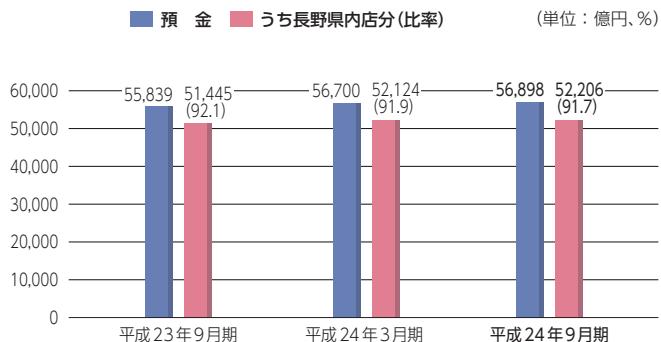
◆経常利益・中間純利益の状況



経常利益は、株式等損益の悪化及び貸倒引当金戻入益が減少したことから、前年同期比69億円減少して146億円となりました。

中間純利益は、前年同期比45億円減少して87億円となりました。

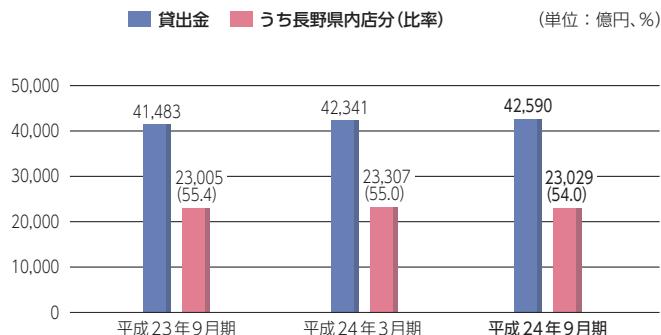
◆預金の状況



預金は、公金預金は減少したものの、個人及び法人預金が増加したことから期中198億円増加して、中間期末残高は5兆6,898億円となりました。

長野県内店については、期中81億円増加して中間期末残高5兆2,206億円となりました。

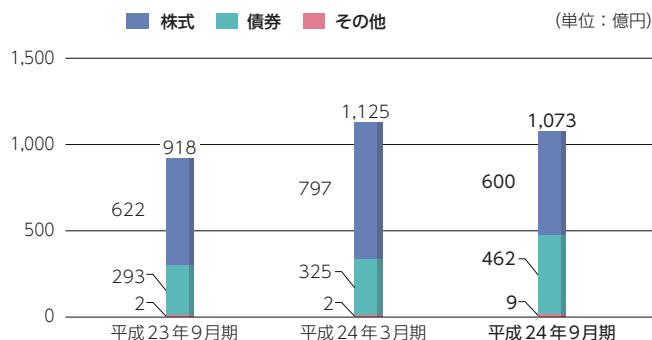
◆貸出金の状況



貸出金は、県外の事業性資金及び住宅ローンが増加したことから期中248億円増加して、中間期末残高は4兆2,590億円となりました。

長野県内店については、期中278億円減少して中間期末残高は2兆3,029億円となりました。

◆有価証券評価損益の状況



有価証券の評価損益は、平成24年3月期比52億円減少して1,073億円となりました。

■ 当行の減損基準は以下のとおりです。

時価の下落率	減損基準
50%以上	全銘柄を一律減損処理
30%以上50%未満	過去半年間、一度も時価が帳簿価額を上回らない銘柄を一律減損処理

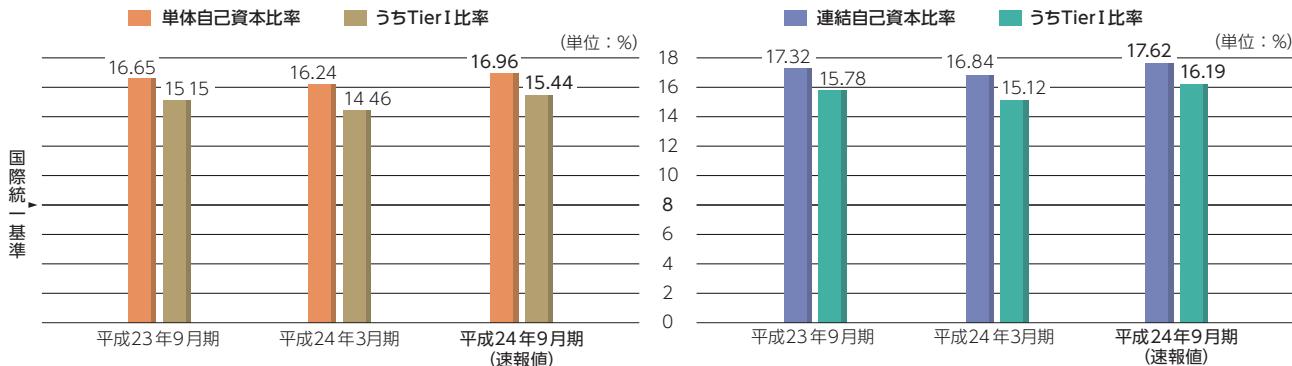
(注) 時価は期末日の時価を使用しております。

◆自己資本比率(国際統一基準)の状況

単体自己資本比率は、利益の積み上げやお取引先の業績回復などを要因に平成24年3月期比0.72ポイント上昇して16.96%となりました。

連結自己資本比率は、主に単体と同様の要因により、平成24年3月期比0.78ポイント上昇して17.62%となりました。

なお、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」を、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。



用語解説

●自己資本比率

資産に対する自己資本(純資産)の割合。金融機関の健全性を測る指標として用いられ、一定の水準をクリアすることが義務づけられています。海外に店舗を有する銀行は、国際統一基準による自己資本比率規制で8%以上が必要とされています。自己資本比率は以下の算式により算出しています。

$$\text{基本的項目(Tier I)} + \text{補完的項目(Tier II)} - \text{控除項目}$$

信用リスク・アセットの額(注1)の合計+オペレーショナル・リスク相当額(注2)の合計を8%で除して得た額

(注1)保有する資産それぞれに、掛目(リスク・ウェイト)を掛けた額

(注2)粗利益を業務区分に区分けし、それぞれに掛目(リスク・ウェイト)を掛けた額

●Tier I / Tier II

自己資本比率における自己資本は、資本金等の基本的項目(Tier I)と、有価証券含み益等の補完的項目(Tier II)とに区分され、補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされています。

●控除項目

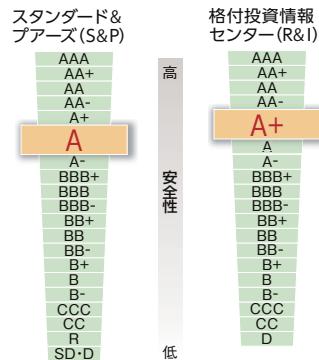
特定の出資等について、Tier I・Tier IIの合計額(自己資本)から控除するものです。

◆格付

S&P「A」、R&I「A+」

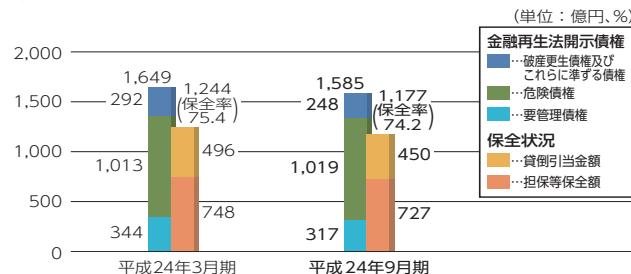
「格付」とは、企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの安全性を、第三者の格付機関が評価し、簡素な記号で表したものです。企業の安全性を客観的に評価した指標として、広く知られております。

当行は長期格付について、スタンダード&プアーズ(S&P)から「A」(債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しております。



(平成24年9月30日現在)

◆金融再生法開示債権と保全状況



(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成24年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	292 (0.67)	248 (0.57)
危険債権	1,013 (2.34)	1,019 (2.34)
要管理債権	344 (0.79)	317 (0.73)
小計	1,649 (3.82)	1,585 (3.65)
正常債権	41,509	41,811
総与信残高	43,159	43,397

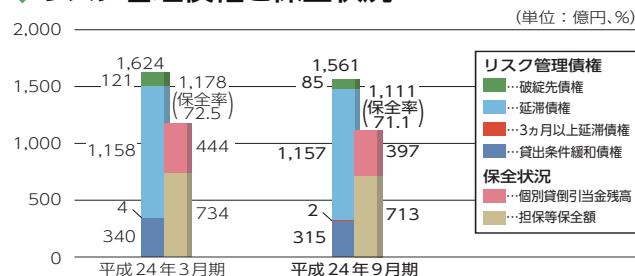
()内は、総与信残高に占める比率

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。
破綻先・実質破綻先：法的、形式的に経営破綻の事実が発生している先及び実質的にそれと同等の状況にある貸出先
- 危険債権
資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。
破綻懸念先：今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

- 要管理債権
資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
要注意先：今後の管理に注意を要する貸出先
- 正常債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

◆リスク管理債権と保全状況



(単位：億円、%)

	平成24年3月期	平成24年9月期
破綻先債権	121 (0.28)	85 (0.20)
延滞債権	1,158 (2.73)	1,157 (2.71)
3ヵ月以上延滞債権	4 (0.00)	2 (0.00)
貸出条件緩和債権	340 (0.80)	315 (0.73)
合計	1,624 (3.83)	1,561 (3.66)
貸出金残高	42,341	42,590

()内は、貸出金残高に占める比率

用語解説

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
- 延滞債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

- 3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。
- 貸出条件緩和債権
貸出先の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

(注) 1. リスク管理債権は対象が貸出金のみですが、金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券となっております。なお、部分直接償却は実施しておりません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮しておりませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

単体中間決算の状況

◆中間貸借対照表(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	161,209
買入金銭債権	53,059
特定取引資産	46,310
金銭の信託	29,610
有価証券	2,044,905
貸出金	4,259,031
外国為替	24,557
その他資産	62,707
有形固定資産	29,901
無形固定資産	4,685
支払承諾見返	43,357
貸倒引当金	△ 69,413
資産の部合計	6,689,923
(負債の部)	
預金	5,689,853
譲渡性預金	104,165
コールマネー	75,763
債券貸借取引受入担保金	47,002
特定取引負債	7,365
借入金	152,153
外国為替	2,312
その他負債	91,202
退職給付引当金	12,689
睡眠預金払戻損失引当金	528
偶発損失引当金	1,126
繰延税金負債	5,427
支払承諾	43,357
負債の部合計	6,232,949

(単位：百万円)

科目	金額
(純資産の部)	
資本金	52,243
資本剰余金	29,609
資本準備金	29,609
利益剰余金	324,652
利益準備金	47,610
その他利益剰余金	277,042
固定資産圧縮積立金	877
別途積立金	257,600
繰越利益剰余金	18,565
自己株式	△ 7,202
株主資本合計	399,302
その他有価証券評価差額金	69,645
繰延ヘッジ損益	△ 12,148
評価・換算差額等合計	57,497
新株予約権	173
純資産の部合計	456,974
負債及び純資産の部合計	6,689,923

◆中間損益計算書(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	63,591
資金運用収益	43,879
(うち貸出金利息)	(30,814)
(うち有価証券利息配当金)	(12,701)
信託報酬	1
役務取引等収益	8,410
特定取引収益	57
その他業務収益	4,541
その他経常収益	6,701
経常費用	48,944
資金調達費用	3,890
(うち預金利息)	(1,419)
役務取引等費用	3,403
特定取引費用	4
その他業務費用	1,350
営業経費	30,857
その他経常費用	9,438
経常利益	14,646
特別利益	1
特別損失	516
税引前中間純利益	14,131
法人税、住民税及び事業税	4,144
法人税等調整額	1,192
法人税等合計	5,337
中間純利益	8,793

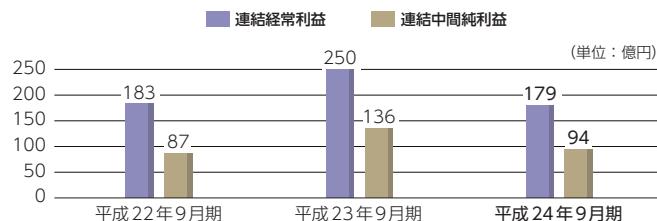
◆中間株主資本等変動計算書(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		繰越利益剰余金		評価・換算差額等	
資本金		当期首残高	24,815	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,243	当中間期変動額		当期首残高	73,115
当中間期変動額		剰余金の配当	△ 2,044	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—	別途積立金の積立	△ 13,000	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,470
当中間期末残高	52,243	中間純利益	8,793	当中間期変動額合計	△ 3,470
資本剰余金		自己株式の処分	△ 0	当中間期末残高	69,645
資本準備金		当中間期変動額合計	△ 6,250	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	29,609	当中間期末残高	18,565	当期首残高	△ 5,916
当中間期変動額		利益剰余金合計		当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—	当期首残高	317,903	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,231
当中間期末残高	29,609	当中間期変動額		当中間期変動額合計	△ 6,231
資本剰余金合計		剰余金の配当	△ 2,044	当中間期末残高	△ 12,148
当期首残高	29,609	別途積立金の積立	—	評価・換算差額等合計	
当中間期変動額		中間純利益	8,793	当期首残高	67,199
当中間期変動額合計	—	自己株式の処分	△ 0	当中間期変動額	
当中間期末残高	29,609	当中間期変動額合計	6,749	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,701
利益剰余金		当中間期末残高	324,652	当中間期変動額合計	△ 9,701
利益準備金		自己株式		当中間期末残高	57,497
当期首残高	47,610	当期首残高	△ 5,199	新株予約権	
当中間期変動額		当中間期変動額		当期首残高	144
当中間期変動額合計	—	自己株式の取得	△ 2,006	当中間期変動額	
当中間期末残高	47,610	自己株式の処分	2	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29
その他利益剰余金		当中間期変動額合計	△ 2,003	当中間期変動額合計	29
固定資産圧縮積立金		当中間期末残高	△ 7,202	当中間期末残高	173
当期首残高	877	株主資本合計		純資産合計	
当中間期変動額		当期首残高	394,556	当期首残高	461,900
当中間期変動額合計	—	当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期末残高	877	剰余金の配当	△ 2,044	剰余金の配当	△ 2,044
別途積立金		中間純利益	8,793	中間純利益	8,793
当期首残高	244,600	自己株式の取得	△ 2,006	自己株式の取得	△ 2,006
当中間期変動額		自己株式の処分	2	自己株式の処分	2
別途積立金の積立	13,000	当中間期変動額合計	4,746	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,672
当中間期変動額合計	13,000	当中間期末残高	399,302	当中間期変動額合計	△ 4,926
当中間期末残高	257,600			当中間期末残高	456,974

連結中間決算の概要

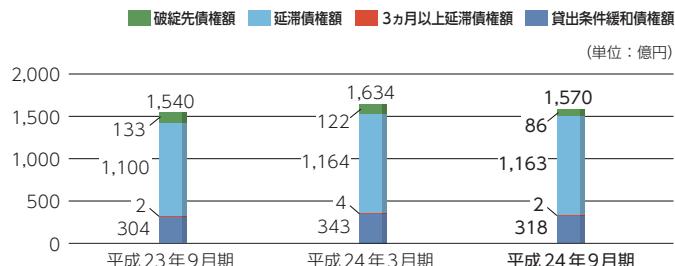
◆損益の状況

平成24年9月中間期の連結決算につきましては、当行の減益を主因に経常利益は前年同期比70億円減少して179億円、中間純利益は前年同期比41億円減少して94億円となりました。



◆連結リスク管理債権の状況

主なグループ企業においては、銀行本体並みの資産自己査定と引当を実施し、資産の健全化に努めております。



◆銀行・子会社等の事業内容と組織構成

グループ企業は当行を中心に、銀行業務を補完する業務を営む会社2社、金融関連業務を営む会社 国内8社・海外現地法人1社で構成しております。銀行業務を中心に、証券業務、リース業務等のさまざまな金融サービスをご提供しております。

(平成24年9月30日現在)

八十二銀行グループ	国内	本支店 142 出張所 13 子会社等 10 銀行業務を補完する業務を営む会社 金融関連業務を営む会社	◆八十二ビジネスサービス株式会社 (銀行業務に係る事務代行業務) ◆八十二スタッフサービス株式会社 (銀行業務に係る労働者の派遣業務) ◆八十二証券株式会社 (有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理) ◆やまびこ債権回収株式会社 (債権管理回収業務) ◆八十二リース株式会社 (リース業務) ◆株式会社八十二ディーシーカード (クレジットカード業務) ◆八十二信用保証株式会社 (信用保証業務) ◆八十二システム開発株式会社 (システム開発・要員派遣業務) ◆八十二キャピタル株式会社 (投資業務) ◆八十二オートリース株式会社 (リース業務)
	海外	支店 1 駐在員事務所 4 子会社 1 金融関連業務を営む会社	◆香港支店 ◆大連駐在員事務所 ◆上海駐在員事務所 ◆バンコク駐在員事務所 ◆シンガポール駐在員事務所 ◆八十二亞洲有限公司(香港) (証券及びリース業務)

(注) グループ企業には、この他に有限会社こだまインベストメント及び投資事業組合等がありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としております。

連結中間決算の状況

◆ 中間連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	165,566
買入金銭債権	53,059
特定取引資産	46,657
金銭の信託	29,610
有価証券	2,053,647
貸出金	4,204,085
外国為替	24,557
リース債権及びリース投資資産	57,651
その他資産	90,804
有形固定資産	35,244
無形固定資産	4,817
繰延税金資産	2,879
支払承諾見返	43,357
貸倒引当金	△ 77,425
投資損失引当金	△ 0
資産の部合計	6,734,513
(負債の部)	
預金	5,675,997
譲渡性預金	103,465
コールマネー及び売渡手形	75,763
債券貸借取引受入担保金	47,002
特定取引負債	7,365
借入金	161,199
外国為替	2,312
その他負債	106,386
退職給付引当金	15,001
睡眠預金払戻損失引当金	528
偶発損失引当金	1,126
特別法上の引当金	6
繰延税金負債	5,542
支払承諾	43,357
負債の部合計	6,245,057

(単位：百万円)

科 目	金 額
(純資産の部)	
資本金	52,243
資本剰余金	29,674
利益剰余金	335,761
自己株式	△ 7,202
株主資本合計	410,476
その他有価証券評価差額金	69,711
繰延ヘッジ損益	△ 12,148
為替換算調整勘定	△ 982
その他の包括利益累計額合計	56,580
新株予約権	173
少数株主持分	22,225
純資産の部合計	489,456
負債及び純資産の部合計	6,734,513

◆ 中間連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	84,049
資金運用収益	44,100
（うち貸出金利息）	(30,903)
（うち有価証券利息配当金）	(12,796)
信託報酬	1
役務取引等収益	10,131
特定取引収益	433
その他業務収益	22,478
その他経常収益	6,905
経常費用	66,101
資金調達費用	3,934
（うち預金利息）	(1,414)
役務取引等費用	2,870
その他業務費用	16,456
営業経費	33,184
その他経常費用	9,655
経常利益	17,947
特別利益	2
特別損失	517
税金等調整前中間純利益	17,433
法人税、住民税及び事業税	5,572
法人税等調整額	1,169
法人税等合計	6,741
少数株主損益調整前中間純利益	10,691
少数株主利益	1,201
中間純利益	9,490

◆中間連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	52,243
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	52,243
資本剰余金	
当期首残高	29,674
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	29,674
利益剰余金	
当期首残高	328,316
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,044
中間純利益	9,490
自己株式の処分	△ 0
当中間期変動額合計	7,445
当中間期末残高	335,761
自己株式	
当期首残高	△ 5,199
当中間期変動額	
自己株式の取得	△ 2,006
自己株式の処分	2
当中間期変動額合計	△ 2,003
当中間期末残高	△ 7,202
株主資本合計	
当期首残高	405,034
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,044
中間純利益	9,490
自己株式の取得	△ 2,006
自己株式の処分	2
当中間期変動額合計	5,442
当中間期末残高	410,476
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	73,202
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,490
当中間期変動額合計	△ 3,490
当中間期末残高	69,711

(単位：百万円)

科 目	金 額
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△ 5,916
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 6,231
当中間期変動額合計	△ 6,231
当中間期末残高	△ 12,148
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 1,016
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34
当中間期変動額合計	34
当中間期末残高	△ 982
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,269
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 9,688
当中間期変動額合計	△ 9,688
当中間期末残高	56,580
新株予約権	
当期首残高	144
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29
当中間期変動額合計	29
当中間期末残高	173
少数株主持分	
当期首残高	21,195
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,029
当中間期変動額合計	1,029
当中間期末残高	22,225
純資産合計	
当期首残高	492,643
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,044
中間純利益	9,490
自己株式の取得	△ 2,006
自己株式の処分	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,629
当中間期変動額合計	△ 3,186
当中間期末残高	489,456

営業面の取組み

◆法人・個人事業主のお客さまへ

お客さまの経営課題に応じて
最適なソリューションを提供

八十二銀行グループは、お客さまの経営パートナーとして、さまざまな経営課題解決のお手伝いをしております。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

■創業・新事業支援

開業をお考えのお客さま、新分野への事業展開に取組んでいる企業の皆様のために、資金面・事業面でのご支援を行っております。

医療福祉分野では、医院開業や介護事業参入、病院、施設の運営に関し幅広くお手伝いしております。

農業分野では、異業種からの新規参入や6次産業化への取組みなどの新事業展開を計画段階から積極的にお手伝いしております。

環境分野では、平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を踏まえ、新事業展開や設備投資計画に関し、幅広くお手伝いしております。

Topics 再生可能エネルギーセミナーの開催 (平成24年8月、9月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始を受け、外部講師を招いた同制度に関するお客さまセミナーを長野・松本の2会場で開催し、約220名のお客さまが参加されました。



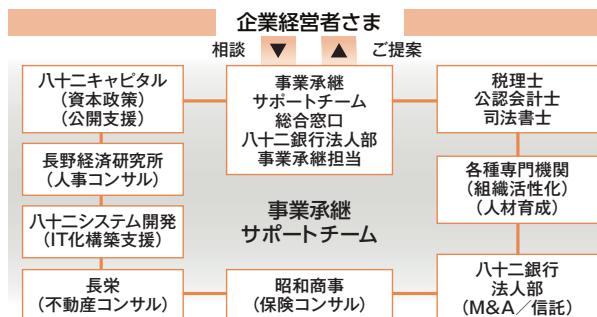
Topics 再生可能エネルギー事業応援資金 [エコウェーブEnergy]の取扱開始(平成24年8月)

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく売電事業への参入を資金面よりご支援するため、同事業向け専用融資商品の取扱いを開始いたしました。

■事業承継

外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財産面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン策定のお手伝いをしております。

事業承継コンサルティング実施
84社/うち有料受託9社(平成24年度上期実績)



■経営改善支援、事業再生

業績が低迷しているお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行をご支援しております。また、営業店と本部専門部署・外部専門機関が連携し、きめ細かな経営相談などコンサルティングを行っております。

当行を含め長野県内10金融機関と長野県信用保証協会が参加し平成22年2月に発足した「信州再生支援ネットワーク会議」では、長野県中小企業再生支援協議会、行政等との連携による経営改善・事業再生支援の協調体制を構築しております。

(平成24年度上期実績)

経営改善支援 取組み率	17.7%	経営改善支援取組先数(正常先除く)734先 / 期初債務者数(正常先除く)4,134先
再生計画策定率	92.6%	再生計画策定先数(正常先除く)680先 / 経営改善支援取組先(正常先除く)734先
ランクアップ率	5.5%	ランクアップ先数(正常先除く)41先 / 経営改善支援取組先(正常先除く)734先
創業・新事業支援 融資実績	実行件数:129件 実行金額:865百万円	

■ M&A

案件の情報収集から成約にいたるまで、ほぼすべての業務をM&A専門の担当者が担い、事業承継や事業多角化といった経営課題の解決をご支援しております。

■ 確定拠出年金制度導入・運営のサポート

退職金制度の見直し、今後予定される国際会計基準への対応等のニーズにお応えしております。また、確定拠出年金導入後も、きめ細かなプログラムで運営をサポートしております。

東京海上日動火災保険株式会社と提携した確定拠出年金「八十二ゆとりプラン」受託実績：396社 (平成24年10月1日現在)

資金の効率的運用をご提案

八十二証券との金融商品仲介業務により、オーダーメイド型商品(仕組債)や外債等を取り揃え、幅広い資金運用ニーズにお応えしております。

八十二証券との金融商品仲介及び市場誘導業務(法人向け仕組債) 100件 / 3,866百万円 (平成24年度上期実績)

事業資金のご提供

担保・保証に過度に依存しない商品の拡充、信用保証協会による「流動資産担保融資保証制度」の活用、動産鑑定評価を行うコンサルティング会社との提携による動産担保融資のほか、シンジケートローン、私募債、ファクタリング等、資金調達手段の多様化にお応えしております。

■ 個人保証・不動産担保に依存しない融資への取組み

(平成24年度上期実績)

はちのびBizかんカード(期末極度額)	669件 / 560百万円
動産・債権担保融資(期末残高)	147先 / 4,027百万円
私募債(引受け実績)	37件 / 4,420百万円

■ 成長基盤強化に向けた取組み強化

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、医療・福祉、環境対策、農業、事業再編などの地域経済の成長を下支えする18項目の取組みに対する融資を強化しております。

成長基盤強化に向けた取組みに対する融資 182件 / 12,254百万円 (平成24年度上期実績)

■ 業種別貸出金の状況

(単位：億円)

	平成24年9月末	
	国内店分	長野県内店分
国内店(長野県内店)分貸出金	42,456	23,029
製造業	7,653	3,711
農業、林業	152	147
漁業	66	1
鉱業、採石業、砂利採取業	22	12
建設業	1,128	814
電気・ガス・熱供給・水道業	491	19
情報通信業	501	106
運輸業、郵便業	1,378	335
卸売業、小売業	5,749	2,378
金融業、保険業	3,098	141
不動産業、物品賃貸業	5,317	2,073
その他サービス業	2,998	2,099
地方公共団体	4,121	3,241
その他	9,776	7,945
(うち個人向け)	9,146	7,918
(うち中央政府向け)	361	—

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

Topics 「動産評価アドバイザー」の資格取得(平成24年6月)

行員の目利き能力向上のため、NPO法人日本動産鑑定が実施した第1回動産評価アドバイザー認定試験に行員を派遣し合格いたしました。動産評価のノウハウを活用し、資金供給手法やソリューション機能の一層の充実をはかってまいります。

情報活用による地域経済への貢献

■ 地域企業発展への貢献

販路開拓や地域産業の活性化のため、各種商談会を国内外で企画・開催し、ビジネスマッチングの場をご提供しております。また、お客さまのビジネスに役立つ情報をタイムリーに発信する各種セミナー・相談会を開催しております。



地銀共催の食の商談会

ビジネスマッチング成約件数：483件 (平成24年度上期実績)

■ 外部連携による地域課題の解決

一般財団法人長野経済研究所は、昭和59年に当行の出捐により設立されたシンクタンクです。長野県経済に関する調査研究やさまざまな情報提供等を行っております。そのほか、関東経済産業局が行う「中小企業支援ネットワーク強化事業」のアドバイザー相談業務を活用して、新事業展開等において課題を抱える中小企業に専門家を派遣し、経営力向上のお手伝いをしております。

Topics 産学官金連携による地域経済活性化への取組み(平成24年4月)

当行は、中小企業による研究開発の産学官金連携ワンストップ支援を目的に、長野市、公益財団法人長野県テクノ財団との間で「長野市企業コーディネート・サポートチーム」の設置に関する協定を締結いたしました。地域経済活性化に向け、産学官金の連携を強め、新技術・新製品の研究開発を積極的にご支援してまいります。

地方公共団体との協力関係

当行は、長野県及び県内の35市町村の指定金融機関として、各種税金をはじめとする公金出納業務を行っております。また、ご融資、地方債引受、相談業務・情報提供等に積極的に取り組んでおります。なお、長野県及び県内市町村にて事業化の検討が進んでおります「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく売電事業につきましても、資金面を中心にご支援してまいります。

グローバルな企業活動のお手伝い

■ アジアにおけるネットワーク

当行グループは、香港支店、大連・上海・バンコク・シンガポールの各駐在員事務所、八十二亜洲有限公司(香港の現地法人)、合計6つの海外拠点を持っております。地方銀行随一のアジアネットワークを活かし、海外拠点及び市場国際部の専門スタッフが、お客さまの海外取引、海外進出及び進出後の事業展開など広範に亘りバックアップしております。



■ さまざまな海外取引支援サービス

国内の営業店が海外のお客さまに直接ご融資するクロスボーダーローンのほか、提携銀行との連携により、お客さまの海外現地法人の資金調達ニーズにお応えしております。また、法人のお客さま向けのインターネットサービス「八十二外為Webサービス」に新たに「外貨預金振替サービス」を追加いたしました。お客さまの海外ビジネス支援のため、利便性向上に向けたサービス・機能の充実もはかってまいります。

■ グローバル人材の育成 【提携銀行】

グローバル人材の育成の一環として行員の海外派遣も積極的に行っております。平成24年8月からは、従来のアジア諸国へのトレニー派遣に加え、新たにドイツ・デュッセルドルフに行員を派遣いたしました。

銀行名	主な提携エリア
スタンダード チャータード銀行	韓国・台湾・ アセアン諸国
中国工商银行	中国
中国銀行	中国
カシコン銀行	タイ
オーストラリア・ ニュージーランド銀行	ベトナム
クレディ・アグリコル・ ユーロレオ・アンド・ インベストメント・バンク	インド・ ベトナム・タイ
CIMB ニアガ銀行	インドネシア

Topics 「ビジネス交流会 in ジャカルタ」の開催(平成24年7月)

平成24年3月のインドネシア現地金融機関CIMBニアガ銀行との業務提携を記念して初めてインドネシアでビジネス交流会を開催いたしました。CIMBニアガ銀行の機能を活用した金融・情報サービスの紹介をするとともに、インドネシアで事業活動を営むお客さま同士のネットワーク拡大ニーズにお応えいたしました。

◆ 個人のお客さまへ

お客さまと共に歩む生涯取引銀行

お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯に亘る良きパートナーを目指します。

ライフステージ	20代	30代	40代	50代	60代～
	就職	結婚	子供誕生 住宅取得	子供進学 医療	退職 年金受取
ご預金など	<ul style="list-style-type: none"> 総合口座 リレ〜つみたて 投信積立サービス 外貨積立サービス 財形預金 財形住宅預金 財形年金預金 投資信託 外貨預金 公共債 				
保険	<ul style="list-style-type: none"> 学資保険 個人年金保険(平準払型) がん保険 医療保険 収入保障保険 終身保険(平準払型) 個人年金保険(一時払型) 終身保険(一時払型) 				
ローン	<ul style="list-style-type: none"> カードローン マイカーローン フリーローン 〈はちののかん太くん〉 住宅ローン 教育ローン 生活応援ローン リフォーム・エクステリアローン 				
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> 給与振込 年金自動受取り 年金相談会 多機能カード(HaLuCa) インターネットバンキング 無通帳口座(e-リヴレ) ポイントサービス(メリットクラブ) ATM手数料割引サービス 				

※ライフステージ及び商品・サービスは一例として掲載したものです。

資産づくりのお手伝い

一人ひとりのお客さまの最適な資産づくり、資産運用・資産形成ニーズにお応えする商品・サービスをご提供しております。

ふやす	ためる	備える	おいておく・つかう
<ul style="list-style-type: none"> 投資信託 変額年金保険 外貨預金 	<ul style="list-style-type: none"> 公共債 定期預金 定額年金保険 	<ul style="list-style-type: none"> 終身保険 収入保障保険 医療保険 学資保険 	<ul style="list-style-type: none"> 普通預金 定期預金

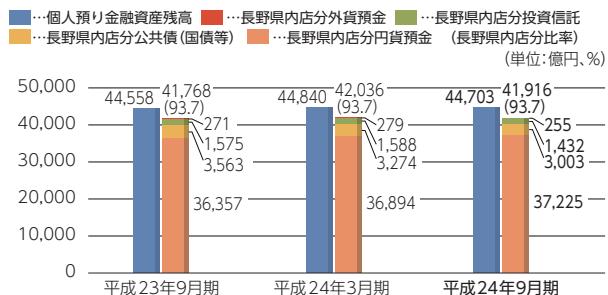
■ 顧客担当制

お客さまごとに担当者を明確にした「顧客担当制」を全店で展開し、お客さまの視点に立ったご相談態勢の強化、アフターフォローの充実に取り組んでおります。

■ 八十二証券との連携

長野県内3カ店(当行須坂支店・伊那市駅前支店・飯田駅前支店)を八十二証券との共同店舗とし、銀行・証券商品をワンストップでご提供しております。また、金融商品仲介店舗として県内全店(出張所等を除く)及び高田支店の122カ店にて、八十二証券の証券口座開設や取扱商品の仲介等を行っております。

《個人預り金融資産残高、長野県内店分の内訳》



Topics 〈外貨積立サービス〉の取扱開始(平成24年10月)

毎月ご指定の日に一定額を円貨普通預金から引き落とし、外貨流動性預金に積み立てるサービスです。1回にまとめて購入するよりも、購入コストが長期的に安定し、投資タイミングによるリスクの軽減が期待できます。「投資を始めるきっかけ」としてご利用いただけるよう多くのお客さまにご提案してまいります。

ローンのお取扱い

住宅や車の購入から、お使いみち自由なローンまで、さまざまなローン商品をご用意しております。また、インターネット・郵便・ファックスによるお申込みも承っております。

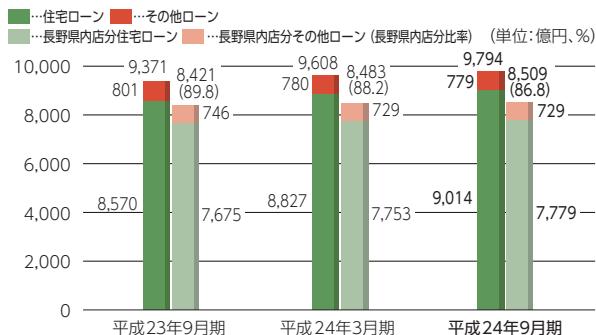
■ カウンセリング態勢

厳しい経済環境のなか、住宅ローンなどの返済計画の見直しをご検討されているお客さまに、ご事情に合わせた返済方法の変更をご提案しております。

ライフプラン・シミュレーション(LPS)

「ライフプラン・シミュレーション(LPS)」を用いて、将来の収支を予測・分析のうえ、お客さまごとのライフステージに応じた対策をご提示いたします。また、住宅ローンの返済計画や家計支出見直しにより、お客さまに最適なマネープランをご提案いたします。

《消費者ローン残高、長野県内店分の内訳》



Topics 人民元建個人預金の取扱開始(平成24年6月)

地方銀行で初めて個人のお客さま向けに「人民元建」の外貨普通預金の取扱いを開始いたしました。新興国通貨で人気の高い「人民元」を取扱通貨に加え、お客さまの多様な運用ニーズに引き続きお応えしてまいります。

相談態勢の充実

「82プラザ」「ローンプラザ」は、平日に加え、土・日・祝日(12/31~1/3を除く)も営業しております。豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが、ローン・資産運用・年金・保険の見直しなど各種ご相談を承ります。



その他の商品・サービス

■ インターネットバンキング

パソコン・スマートフォン・携帯電話からさまざまな銀行取引が簡単にできるサービスです。便利でお得に、安心してご利用いただけるよう、機能・サービスの充実、セキュリティ強化に努めてまいります。

ご契約者数：263,674人(平成24年9月30日現在)

■ 多機能カード〈HaLuCa〉

〈HaLuCa〉は「クイックカード」と「クレジットカード」が1枚になった、便利なカードです。公共料金のお支払いから、海外旅行などあらゆるシーンでご利用いただけます。



■ ポイントサービス〈メリットクラブ〉

お取引に応じて貯まったポイントを、お客さまにキャッシュバックするサービスです。キャッシュバックに代えて、〈HaLuCa〉のポイントサービスなどへの移行も可能です。銀行とのお取引が増えるほどポイントが増える、個人のお客さま向けのお得なサービスです。

Topics 個人向けインターネットバンキング新サービス開始(平成24年9月)

投資信託をご契約いただいているお客さまに郵送等でお届けしていた書類を電子ファイル形式でお届けする「八十二の〈電子交付サービス〉」と、インターネット上で契約が完結する自動車保険(ネット専用保険)の取扱いを開始いたしました。今後もお客さまの利便性向上とご要望にお応えできるようさらなる機能充実に努めてまいります。

CSR(企業の社会的責任)への取組み

◆ 中小企業等への金融円滑化に向けた取組み

当行は、地域における金融円滑化を重要な役割と捉え、お客さまの資金需要やお借入条件の変更等のご要望に対して、積極的に取組んでおります。昨今の経済情勢や「中小企業者等に対する金融円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、以下の方針のもと、全行をあげて、地域における金融円滑化への取組みを一層強化しております。

金融円滑化への取組方針

1. 当行は、中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用いただいているお客さまからお借入条件の変更等のご相談及びお申込みを受けた場合には、お客さまの事業についての改善または再生の可能性、お客さまの財産及び収入の状況を勘案しつつ、できる限り返済負担の軽減に資する対応を講じるよう努めます。
2. 当行は、お客さまからの新規融資やお借入条件の変更の申込みに対し、過去のお借入条件の変更等のお申出の有無に関わらずご相談に応じ、適切に審査を行います。
3. お借入条件の変更の申込みの対応にあたっては真摯に対応し、回答期限を明示し、より速やかに回答します。お申込みを謝絶させていただく場合には、その理由を具体的かつ丁寧に説明します。
4. 当行は、経営改善計画書の策定に向けてお客さまと真摯に話し合い、策定支援のご依頼をいただいた場合にはご協力いたします。また、経営改善計画書を策定された場合には、進捗状況を確認させていただくとともに必要な助言を行います。
5. お借入条件の変更等の申込み等に関わる苦情相談を受けた場合は、お客さまの声を真摯に受止め、公正・迅速・丁寧に対応し、お客さまの正当な利益が守られるよう適切かつ十分なサポートに努めます。

◆ バリアフリー化への取組み

高齢者やお身体に障がいのあるお客さまお一人おひとりの事情に配慮した取組みを行っております。

各種お取引の受付方法

身体障がいなどにより、各種書類への自署が困難なお客さま、耳の不自由なお客さまにつきましては、「代筆・代読の取扱い」「筆談の受付」などによりお手続きしております。



コミュニケーションボード
希望される取引や手続きを円滑に伝えていただくツールを活用しております。

耳マーク
全店舗に表示しております。

窓口での振込手数料の割引

身体障がいによりATMでのお振込みが困難なお客さまには、窓口でATMの振込手数料と同額でお手続きしております。(障がい者手帳をご提示いただいた場合に限りです。)

店舗・ATMのバリアフリー対応

視覚障がいをお持ちのお客さまが安心・安全にご利用いただけるよう、「音声案内電話付ATM」の設置や点字ブロックの敷設を順次拡大しております。

音声案内ATM	全ATM696台中563台(平成24年9月30日現在)
点字ブロック	平成26年度までに全店舗内に敷設

八十二点字サービス

お取引内容等を点字でご確認いただけます。

- 定期預金・定期積金証書への金額・満期日の点字複記
- 預金、融資取引の点字による残高通知(年4回)
- 定期預金、定期積金の点字による満期日通知
- 普通預金、スーパー定期の点字による「商品概要説明書」の店頭備付
- 普通預金口座の点字による入出金明細の発行(毎月)

◆環境保全活動

環境保全活動を「CSR(企業の社会的責任)の根幹」と位置づけ、持続可能な地域社会の形成に寄与するため、エコロジーとエコノミーを調和した活動を展開しております。平成11年には、地方銀行界初のISO14001認証を取得、国内全部店に拡大し、地域に密着した活動を継続しております。

また、平成23年6月に環境方針を改訂し、生物多様性保全の項目を追加いたしました。これに伴い、「生物多様性保全基本姿勢」も制定いたしました。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しております。

八十二銀行グループ環境方針

環境理念

八十二銀行グループは、環境保全活動をCSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを順守します。
3. 省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供など本来業務を通じて環境保全に取組むお客さまを支援し、地域社会の環境の改善に資することを目指します。
5. 自然の恵みである生物多様性の重要性を認識し、その保全に努めます。
6. 全役職員及び家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します～

八十二銀行環境保全活動の3つの柱

以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取組んでおります。



[3つの柱①] 銀行本来業務による環境保全活動

環境配慮型金融商品・サービスのご提供を通じ、お客さまの環境改善をサポートしております。

《環境保全への取組みをご支援する主な商品》

商品名等	内容
信州エコ・ボンド「山紫水明」	環境配慮企業向け私募債
エコウェブ	環境経営を実践するお客さまの事業資金等のご融資
マイカーローン(エコメリット)	低公害車購入時の金利割引
住宅ローン	環境配慮型住宅購入時の金利割引

[3つの柱②] 自らの環境負荷低減活動

行用車へのハイブリッドカー・天然ガス車導入や、オイルタンク等環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより、環境負荷低減、汚染予防などに取組んでおります。

また、平成3年に構築した銀行界初の「古紙回収・再生・利用の一貫システム」、クールビズ・ウォームビズ実施、職員各家庭での「エコライフ活動」、「エコ通勤(公共交通機関・自転車・徒歩による通勤)」などにより、省エネ・省資源活動に取組んでおります。

こうした活動や、本来業務による活動を通じた経済効果・環境保全効果と、環境保全活動コストを定量的に把握するため、平成16年度より「環境会計」を導入しております。



[3つの柱③] 地域貢献と環境教育の充実

平成24年度は9月末までに、「八十二の森」活動拠点での森林整備活動のほか、各地での清掃活動・環境イベント運営などの「環境ボランティア活動」に、延べ3,238名の役職員が取り組みました。

未来を担う子どもたちに、「環境を守ることの大切さ」を伝える活動にも力を入れております。平成20年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金のご支援などを通じ、子どもたちへの環境教育に取り組んでおります。

Topics 長野県内5ヵ所で「八十二の森」活動を実施

長野県内5ヵ所の「八十二の森」活動拠点で、職員による森林整備活動を実施しております。平成24年度9月末までの7回の活動に延べ807名の役職員・家族が参加し、下草刈り・間伐・植樹・食害防止ネット巻きなどに取組みました。

森林整備活動を通じ、ふるさとの森を守るとともに森林によるCO₂吸収効果を高め、地球温暖化防止に貢献してまいります。

【「八十二の森」活動拠点】

長野市
大座法師池の森

上田市
菅平の森

松本市
美ヶ原県民の森

下諏訪町
いずみ湖の森

飯田南
大平県民の森



◆ 社会貢献活動

ボランティア活動

「八十二ボランティアクラブ」を組織し、職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行っております。「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営への協力、福祉関連や収集活動など活動は多岐に亘り、平成24年度9月末時点の参加人員は延べ約3,600名となりました。また、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」の活用により、県内外さまざまな場所での活動参加が可能となっております。

公益財団法人八十二文化財団の活動

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年に設立され、地域の芸術、文化の振興と豊かで潤いのある個人生活づくりに寄与するため活動しております。地域の文化・芸術に関する調査・研究や機関紙「地域文化」等の発行、文化講演会、コンサート等の多彩な事業を行っております。



Topics 森林学習館のネーミングライツを取得

戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ(命名権)を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや～ecology Bank82 戸隠森林館～」いたしました。

当行は、環境保全活動をCSRの根幹と位置づけ、生物多様性の保全に努めております。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、当行創立82周年を記念した地域貢献活動の一環として取得に至りました。

今後は、長野県の自然の素晴らしさを県内外に伝え、より積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。



営業拠点のご案内

(平成24年11月30日現在)



複数営業拠点所在地一覧

■長野市

本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部、長野駅前
 長野東、七瀬、吉田、三才[出]、長野南、長野市場[出]、長野北
 東和田、長野市役所、浅川若槻(82プラザ)、朝陽、風間、安茂里
 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井、今井(82プラザ)
 ローンプラザ長野大通り[出]、ビジネスローンセンター長野※

■須坂市

須坂、須坂市役所[出]、須坂駅前

■中野市

中野、中野西

■千曲市

屋代、稲荷山、上山田、戸倉

■上田市

上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東(82プラザ)、丸子
 三好町、塩田、川西、神科、真田、ビジネスローンセンター上田※

■小諸市

小諸、小諸東

■軽井沢町

中軽井沢、軽井沢

■佐久市

岩村田、佐久市役所[出]、中込、野沢、佐久中央(82プラザ)
 白田、望月

■松本市

松本営業部、松本市役所[出]、松本駅前、深志、清水[出]
 南松本(82プラザ)、村井、平田、寿、信州大学前、惣社
 西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本
 ビジネスローンセンター松本※

■安曇野市

明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野

■塩尻市

塩尻、塩尻西、広丘(82プラザ)

■岡谷市

岡谷、岡谷市役所[出]、岡谷東、長地

■諏訪市

諏訪、上諏訪駅前、諏訪南、ローンプラザ諏訪
 ビジネスローンセンター諏訪※

■茅野市

茅野、茅野駅前

■伊那市

伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠、ローンプラザ伊那

■飯田市

飯田、飯田駅前、伝馬町(82プラザ)、八幡、天竜峡、上郷
 飯田東、鼎、伊賀良、ビジネスローンセンター飯田※

■上越市

高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所
 バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

株式のご案内

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日

■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■配当金

期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等に支払いたします。

■基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。

■公告方法

電子公告により当行ホームページに掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.82bank.co.jp/>

(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに
電話 0120-82-8682 (通話料無料)

音声ガイダンスにより操作してください。
サービス内容により受付時間が異なります。
★携帯電話からもご利用いただけます。

◆当行へのご意見・ご要望・苦情

(お客さま相談室)
電話 026-227-0082
受付時間 / 9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

◆金融円滑化相談時の苦情

(金融円滑化苦情窓口)
電話 026-227-0091
受付時間 / 9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

■全国銀行協会相談室

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口
(金融分野における裁判外紛争解決制度)

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 / 月~金曜 (祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 / 9:00~17:00



平成24年12月発行 / 編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026) 227-1182

<http://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した
植物性インキを使用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C008865